

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中澤 正樹
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (千円)	21,548,136	19,040,516	42,398,251
経常利益 (千円)	1,190,655	427,750	1,744,182
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	825,766	272,404	1,121,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,703	325,472	1,020,098
純資産額 (千円)	16,702,385	17,159,794	16,978,580
総資産額 (千円)	41,809,256	40,878,400	41,380,697
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	407.25	134.35	553.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.9	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292,221	1,391,879	2,856,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,724	524,772	1,598,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,284	788,382	2,036,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,353,319	5,598,483	5,519,759

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	219.32	59.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大により国民生活、雇用、企業活動など深刻な打撃を受けている。5月25日に緊急事態宣言が解除され、経済活動は再開されているものの感染症拡大の収束が見えない中、7月に発生した一連の豪雨は、九州、中部、東北地方をはじめ、広範な地域において甚大な被害をもたらす景気は先行き不透明な状況が続いている。

物流業界においては、国内総輸送量は減少傾向で推移しており、ドライバー不足を主因に人件費・外注費の上昇が続く中、さらには燃料価格の動向にも注視する必要がある、厳しい経営環境で推移している。

このような状況のもと、当社グループでは、年度の目標を「生産性の向上と輸送力の強化」と定め、働き方改革によって長時間労働や雇用待遇の改善が求められる中、会社にとって生産性の向上は取り組むべき重要課題の一つであり、あらゆる無駄の排除と効率化に取り組むとともに、適正運賃・諸料金（付帯作業料等）の収受を継続的に進め、お客様に満足していただける輸送品質で、信頼され選ばれる会社となるよう取り組んできた。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は408億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が5億2千4百万円減少したことによるものである。

負債については、237億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円の減少となった。これは、短期借入金の減少等により流動負債が4億1千1百万円減少し、長期借入金の減少等により固定負債が2億7千2百万円減少したことによるものである。

純資産については、171億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の営業収益は190億4千万円（前年同四半期比11.6%減）となり、営業利益は3億2千1百万円（前年同四半期比67.5%減）、経常利益は4億2千7百万円（前年同四半期比64.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千2百万円（前年同四半期比67.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、適正運賃収受の継続的な取り組みを行なったが、7月以降も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運送需要が低調に推移したため、貨物取扱量が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、営業収益は183億2千4百万円（前年同四半期比10.5%減）となり、営業利益は2億9千1百万円（前年同四半期比67.8%減）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売量の減少及び販売単価の下落などにより、営業収益は3億5千1百万円（前年同四半期比44.1%減）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億6千4百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、営業利益は1千9百万円（前年同四半期比73.6%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億4千5百万円増加し、当第2四半期連結累計期間には55億9千8百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億9千1百万円となった。これは主に、減価償却費が8億3百万円、売上債権の減少額が6億5千4百万円であったことなどによるものであり、前年同四半期に比べ9千9百万円増加した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億2千4百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億3千8百万円であったことなどによるものであり、前年同四半期に比べ1億1千9百万円減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億8千8百万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が20億1千3百万円であったことなどによるものであり、前年同四半期に比べ8億3百万円減少した。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

該当事項はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	152,400	7.51
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	135,791	6.69
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	134,631	6.64
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	100,000	4.93
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	94,933	4.68
両備ホールディングス株式会 社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	93,933	4.63
TOYO TIRE株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	67,500	3.32
堀口祐司	大阪市淀川区	61,600	3.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	58,000	2.86
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	47,476	2.34
計	-	946,264	46.67

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 172,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,900	20,119	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,119	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	172,600	-	172,600	7.84
計	-	172,600	-	172,600	7.84

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882,768	5,962,993
受取手形及び営業未収入金	6,673,634	6,013,874
たな卸資産	102,048	99,085
その他	306,988	365,175
貸倒引当金	2,626	2,425
流動資産合計	12,962,812	12,438,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,174,996	6,974,859
車両運搬具(純額)	1,590,831	1,636,531
土地	15,498,615	15,498,615
その他(純額)	321,136	328,601
有形固定資産合計	24,585,579	24,438,606
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712,457	2,835,647
その他	552,524	603,412
貸倒引当金	11,453	16,455
投資その他の資産合計	3,253,528	3,422,604
固定資産合計	28,417,884	28,439,697
資産合計	41,380,697	40,878,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,771,609	2,518,211
短期借入金	6,331,962	6,053,805
未払法人税等	300,465	290,219
賞与引当金	278,725	406,525
その他	2,281,309	2,283,935
流動負債合計	11,964,071	11,552,696
固定負債		
長期借入金	8,678,039	8,330,769
役員退職慰労引当金	106,984	114,114
退職給付に係る負債	3,235,587	3,323,307
資産除去債務	106,286	107,052
その他	311,147	290,666
固定負債合計	12,438,045	12,165,909
負債合計	24,402,116	23,718,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	12,634,402	12,764,882
自己株式	293,861	294,195
株主資本合計	16,531,529	16,661,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,692	440,291
退職給付に係る調整累計額	56,188	30,945
その他の包括利益累計額合計	419,880	471,236
非支配株主持分	27,170	26,882
純資産合計	16,978,580	17,159,794
負債純資産合計	41,380,697	40,878,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	21,548,136	19,040,516
営業原価	19,689,286	17,804,753
営業総利益	1,858,849	1,235,763
販売費及び一般管理費	870,479	914,638
営業利益	988,369	321,124
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	27,228	23,253
受取賃貸料	84,246	86,246
持分法による投資利益	33,081	33,358
その他	170,493	47,321
営業外収益合計	315,072	190,200
営業外費用		
支払利息	93,047	82,022
その他	19,739	1,552
営業外費用合計	112,786	83,574
経常利益	1,190,655	427,750
特別利益		
固定資産売却益	41,963	27,602
特別利益合計	41,963	27,602
特別損失		
固定資産売却損	34	501
特別損失合計	34	501
税金等調整前四半期純利益	1,232,584	454,850
法人税、住民税及び事業税	483,951	253,053
法人税等調整額	77,177	72,318
法人税等合計	406,773	180,734
四半期純利益	825,811	274,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	1,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,766	272,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	825,811	274,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,342	76,598
退職給付に係る調整額	764	25,243
その他の包括利益合計	82,107	51,355
四半期包括利益	743,703	325,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,658	323,759
非支配株主に係る四半期包括利益	44	1,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,232,584	454,850
減価償却費	797,142	803,397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,770	7,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	4,800
賞与引当金の増減額(は減少)	139,020	127,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,981	51,419
有形固定資産売却損益(は益)	41,929	27,100
受取利息及び受取配当金	27,250	23,274
支払利息	93,047	82,022
持分法による投資損益(は益)	33,081	33,358
売上債権の増減額(は増加)	471,890	654,884
たな卸資産の増減額(は増加)	15,641	2,962
仕入債務の増減額(は減少)	229,755	253,398
未払消費税等の増減額(は減少)	198,681	106,831
その他	416,250	55,433
小計	1,872,374	1,689,871
利息及び配当金の受取額	57,592	48,559
利息の支払額	96,719	79,915
法人税等の支払額	541,026	266,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,221	1,391,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,500	251,501
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	5,843	4,534
有形固定資産の取得による支出	664,275	538,103
有形固定資産の売却による収入	44,306	32,400
その他	17,412	13,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,724	524,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163,000	72,000
長期借入れによる収入	3,700,000	1,460,000
長期借入金の返済による支出	4,964,330	2,013,427
自己株式の取得による支出	452	334
配当金の支払額	141,204	141,605
その他	23,297	21,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,284	788,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,787	78,724
現金及び現金同等物の期首残高	6,298,107	5,519,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,353,319	5,598,483

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期等を正確に予測することは困難である。当社グループにおいては、感染症拡大の影響が今後、少なくとも2021年3月まで継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失等の会計上の見積りを行っている。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、感染症拡大の影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。なお、この仮定については前連結会計年度末から重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	19,654千円	17,355千円
原材料及び貯蔵品	82,393	81,730

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与及び賞与	238,226千円	236,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,714,825千円	5,962,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	361,506	364,510
現金及び現金同等物	5,353,319	5,598,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,939	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,924	70	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	20,472,908	629,287	21,102,196	445,940	21,548,136	-	21,548,136
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,565	1,177,848	1,193,414	590,745	1,784,159	1,784,159	-
計	20,488,474	1,807,136	22,295,610	1,036,685	23,332,296	1,784,159	21,548,136
セグメント利益 又は損失()	906,462	719	905,742	72,425	978,167	10,202	988,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額10,202千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,324,329	351,852	18,676,181	364,335	19,040,516	-	19,040,516
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,895	859,148	873,043	563,275	1,436,319	1,436,319	-
計	18,338,225	1,211,000	19,549,225	927,610	20,476,836	1,436,319	19,040,516
セグメント利益 又は損失()	291,898	1,082	290,816	19,151	309,967	11,157	321,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額11,157千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	407円25銭	134円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	825,766	272,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	825,766	272,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,027	2,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。